

令和3年度(2021年度)

管理事業名	子育て支援給付事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 一般事務事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子育て支援給付事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)子ども医療助成費 子育て支援給付事業				
事業の目的と概要 【目的】安心した子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。 【概要】児童手当給付事業(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する者(公務員を除く)に対して児童手当を支給) ・子ども医療費助成事業(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担の一部を助成) ・子育て世帯への臨時特別給付金事業(新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当等を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
児童手当支給件数	件	608,686	608,963	606,490	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	775,747	656,415	770,452	子ども医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	・15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する保護者(公務員を除く)を対象に児童手当を支給しました。 ・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の一部を助成し、保護者等の経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,374,861	4,768,179	9,464,989	4,696,810
府支出金(経常費用充当)	1,086,682	1,059,572	1,067,651	8,079
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	250	336	355	19
経常収入 小計(a)	5,461,793	5,828,087	10,532,995	4,704,907
給与関係費	53,642	55,767	54,153	△1,614
物件費	56,025	52,199	65,029	12,831
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,509,074	7,381,469	7,611,503	230,034
負担金・補助金・交付金等	-	457,615	5,797,920	5,340,305
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△35	115	-	△115
賞与引当金繰入額	3,294	2,629	2,608	△22
退職手当引当金繰入額	798	△725	351	1,077
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,622,798	7,949,069	13,531,565	5,582,496
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,161,004	△2,120,982	△2,998,571	△877,589
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,161,004	△2,120,982	△2,998,571	△877,589
一般財源充当額	2,163,041	2,125,212	3,000,411	875,199
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,037	4,230	1,840	△2,390

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 4,740,484千円の増
社会保障扶助費	子ども医療費助成扶助費 278,484千円の増
負担金・補助金・交付金等	子育て世帯への臨時特別給付金 5,320,310千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,461,863	5,827,857	10,533,005	4,705,147
行政サービス活動支出	7,624,905	7,953,070	13,533,416	5,580,346
行政サービス活動収支差額	△2,163,041	△2,125,212	△3,000,411	△875,199
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,163,041	△2,125,212	△3,000,411	△875,199
一般財源充当額	2,163,041	2,125,212	3,000,411	875,199
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
児童手当	6,069,085千円
子ども医療費助成	1,542,418千円
子育て世帯への臨時特別給付金	5,777,900千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	20,383 円	子育て世帯への臨時特別給付金の支給があり、市民1人あたりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	21,088 円	
	令和3年度	378,781 人	35,724 円	
子ども医療費助成1件あたりのコスト	令和元年度	775,747 件	1,755 円	「子ども医療費助成額」(1,542,418千円)を「実績」で割り、算出しています。新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等が影響した昨年度と比較し、受診件数は増加しており、1件あたりのコストは増加しています。
	令和2年度	656,415 件	1,926 円	
	令和3年度	770,452 件	2,002 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,629	2,608	△22
未収金	230	230	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,629	2,608	△22
徴収不能引当金	△115	△125	△10	未払金	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	27,685	25,856	△1,829
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	27,685	25,856	△1,829
無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	30,314	28,464	△1,850
建物・工作物	-	-	-	純資産	△30,123	△28,283	1,840
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△30,123	△28,283	1,840
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	191	181	△10
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	191	181	△10				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

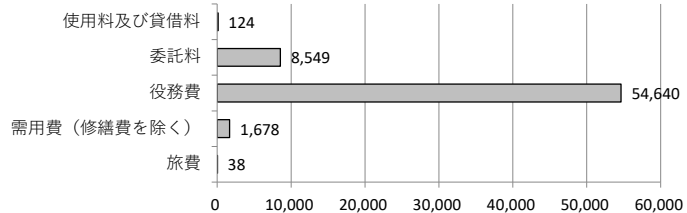
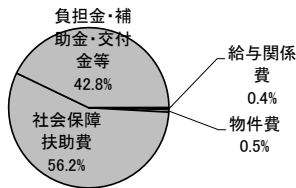
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4.46 人	1532 日	0 日	57,112
給与関係費等	38,199 千円	18,913 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,588 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
徴収不能引当金	児童手当過誤払金に係る徴収不能見込額の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	50.0	54.3	4.3
一般財源充当比率		28.4	26.7	22.2	△4.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約56%、負担金・補助金・交付金等が約43%です。物件費の内訳は、子ども医療費助成の審査手数料等の役員費が約84%、児童給付システム保守等の委託料が約13%です。
 ・社会保障扶助費の増加理由は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による病院等への受診控えが減少したため、子ども医療費助成額が増加したものと考えています。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行ったことにより、経常収入の国庫支出金(経常費用充当)及び経常費用の負担金・補助金・交付金等が増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども医療費助成額については増加傾向にありますが、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要があると考えます。